

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,086,571	1,931,728	3,716,833
経常利益 (千円)	142,892	120,565	114,793
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	95,369	82,023	42,136
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,811,290	3,804,524	3,730,896
総資産額 (千円)	5,279,752	4,993,377	4,938,467
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	179.62	154.51	79.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	72.2	76.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,620	457,398	164,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,191	119,705	170,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,784	98,502	215,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,532,550	1,396,880	1,157,689

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.91	125.39

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、穏やかな回復基調が継続しているものの、海外での政治や経済に不確実性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービス充実を図り、かつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてきた。

その結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 経営成績

売上高は19億31百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億13百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は1億20百万円（前年同期比15.6%減）、四半期純利益は82百万円（前年同期比14.0%減）となった。

なお、第1四半期会計期間より「リラクゼーション事業」の量的重要性が低下したため、「リラクゼーション事業」を「シネマ事業」と統合し、報告セグメントを「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3区分から、「シネマ事業」「アド事業」の2区分に変更している。また、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

映画興行界では、夏先までの興行は非常に厳しい状況で推移したが、夏休み以降の興行で、盛り返し、興行収入においては昨年同時期を若干下回る水準であった。

そのようななか、本年度のカンヌ映画祭パルムドール賞を受賞した「万引き家族」、低予算の制作費ながらSNSなどの口コミで評判が広がった「カメラを止めるな!」などの作品が再三マスコミに取り上げられ、ヒットに繋がった。

また、「ミッドランドスクエア シネマ」においては、8月に動員、興行収入ともに月間記録を更新するなど、夏興行は順調に稼働した。

主な上映作品としては、邦画では6月公開の「万引き家族」、7月公開の「劇場版 コード・ブルー ドクターヘリ緊急救命」、8月公開の「銀魂2 掟は破るためにこそある」、「カメラを止めるな!」、洋画では、4月公開の「アベンジャーズ インフィニティ・ウォー」、7月公開の「ジュラシック・ワールド 炎の王国」、8月公開の「ミッション：インポッシブル フォールアウト」、「オーシャンズ8」アニメでは、4月公開の「名探偵コナン ゼロの執行人」、7月公開の「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」、「未来のミライ」、8月公開の「インクレディブル・ファミリー」、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では「シネマ歌舞伎 東海道中膝栗毛 歌舞伎座捕物長」「アイドリッシュセブン1st Road To Infinity LV」などの番組を編成した。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、食材や製法にこだわったメニューの開発を実施し、「安全」、「おいしさ」の追及を図っていくことで、お客様に満足いただける店舗創りに努めた。

その結果、売上高は17億73百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比15.0%減）となった。

アド事業

アド事業においては、得意分野の映画宣伝関連やコインパーキング等のサイン工事を中心とした積極的な営業展開を図るとともに、商品開発にも努め、売上向上と安定的な収益の維持に努めた。

また、平成30年8月には関東圏のお客様に、より迅速で充実したサポートを提供し一層の取引強化を図るため、東京都千代田区に「東京営業室」を開設した。さらに、平成30年9月には「NAGOYA試写室」をリニューアルし、より快適でご満足いただける環境を提供した。

その結果、売上高は1億57百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比51.8%減）となった。

b. 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は49億93百万円（前事業年度末比1.1%増）となった。

流動資産は、17億96百万円（前事業年度末比4.5%増）となった。これは主に、現金及び預金の1億39百万円の増加等によるものである。

固定資産は、31億96百万円（前事業年度末比0.7%減）となった。これは主に、有形固定資産の75百万円の減少等によるものである。

流動負債は、7億13百万円（前事業年度末比2.4%増）となった。これは主に、買掛金の77百万円の増加等によるものである。

固定負債は、4億75百万円（前事業年度末比6.9%減）となった。これは主に、リース債務の31百万円の減少等によるものである。

純資産は、38億4百万円（前事業年度末比2.0%増）となった。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末の75.5%から76.2%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、13億96百万円となり、期首と比べ2億39百万円増加した。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億57百万円（前年同期は2億99百万円）となった。これは主に、税引前四半期純利益1億20百万円、減価償却費1億14百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円（前年同期は39百万円）となった。これは主に投資有価証券の取得による支出99百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円（前年同期は1億6百万円）となった。これは主に、リース債務の返済による支出47百万円等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		540,000		270,000		13

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.53
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.65
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.76
岡本藤太	名古屋市千種区	5	1.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.01
服部徹	名古屋市天白区	5	0.97
廣野純弘	名古屋市昭和区	4	0.82
濱谷亘匠	名古屋市名東区	4	0.81
服部清純	名古屋市天白区	4	0.75
服部純子	名古屋市天白区	2	0.52
計		121	22.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式9,144株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,700	5,287	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,287	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式44株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目5番28号	9,100		9,100	1.69
計		9,100		9,100	1.69

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士早稲田智大氏、前田勝己氏による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,689	1,201,880
受取手形及び売掛金	206,662	195,329
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	7,292	6,984
前払費用	28,784	32,020
預け金	160,279	49,996
未収還付法人税等	44,506	794
その他	11,197	9,941
貸倒引当金	1,571	-
流動資産合計	1,719,841	1,796,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,096,278	1,057,984
構築物（純額）	2,605	2,160
機械装置及び運搬具（純額）	144,706	120,935
工具、器具及び備品（純額）	123,563	110,982
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	2,002,050	1,926,957
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	61,642	42,784
その他	367	345
無形固定資産合計	63,157	44,277
投資その他の資産		
投資有価証券	477,019	586,855
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	625,492	610,692
長期前払費用	5,811	4,572
繰延税金資産	35,094	13,074
投資その他の資産合計	1,153,417	1,225,194
固定資産合計	3,218,625	3,196,430
資産合計	4,938,467	4,993,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,566	477,124
1年内返済予定の長期借入金	35,480	-
リース債務	84,980	69,798
未払金	5,091	7,380
未払法人税等	-	23,848
未払消費税等	8,412	-
未払費用	91,824	46,788
従業員預り金	4,518	3,138
賞与引当金	16,210	16,338
その他	50,632	69,053
流動負債合計	696,714	713,469
固定負債		
リース債務	169,242	137,327
退職給付引当金	58,109	62,066
長期未払金	35,400	35,400
資産除去債務	81,411	82,093
受入保証金	166,692	158,496
固定負債合計	510,855	475,383
負債合計	1,207,570	1,188,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	282,257	266,332
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	598,752	680,775
利益剰余金合計	3,328,510	3,394,608
自己株式	69,556	69,556
株主資本合計	3,528,967	3,595,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,929	209,458
評価・換算差額等合計	201,929	209,458
純資産合計	3,730,896	3,804,524
負債純資産合計	4,938,467	4,993,377

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,086,571	1,931,728
売上原価	1,084,682	1,008,633
売上総利益	1,001,889	923,095
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,602	29,868
人件費	279,549	268,373
賞与引当金繰入額	15,400	16,338
退職給付費用	2,481	3,956
減価償却費	101,404	105,564
地代家賃	209,854	202,304
水道光熱費	67,275	40,286
修繕費	2,098	808
その他	152,324	142,406
販売費及び一般管理費合計	859,991	809,906
営業利益	141,898	113,188
営業外収益		
受取利息	35	1,713
受取配当金	3,100	3,475
貸倒引当金戻入額	544	1,571
その他	1,025	1,210
営業外収益合計	4,705	7,971
営業外費用		
支払利息	104	14
その他	3,606	580
営業外費用合計	3,710	594
経常利益	142,892	120,565
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,353	-
特別利益合計	1,353	-
特別損失		
固定資産除却損	4,463	111
リース解約損	381	-
特別損失合計	4,844	111
税引前四半期純利益	139,401	120,453
法人税等	44,031	38,430
四半期純利益	95,369	82,023

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,401	120,453
減価償却費	110,776	114,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	544	1,571
賞与引当金の増減額(は減少)	600	128
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,635	3,956
受取利息及び受取配当金	3,135	5,189
支払利息	104	14
リース解約損	381	-
固定資産除却損	4,463	111
資産除去債務戻入益	1,353	-
売上債権の増減額(は増加)	44,822	11,332
たな卸資産の増減額(は増加)	16	307
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,053	152,349
差入保証金の増減額(は増加)	8,621	14,799
長期前払費用の増減額(は増加)	190	1,239
仕入債務の増減額(は減少)	52,829	77,557
未払金の増減額(は減少)	3	2,289
未払消費税等の増減額(は減少)	5,344	8,412
未払費用の増減額(は減少)	1,773	45,036
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,767	2,214
その他	6,696	10,780
小計	375,119	452,222
利息及び配当金の受取額	3,135	5,189
利息の支払額	104	14
法人税等の支払額	78,530	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,620	457,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	99,352
有形固定資産の取得による支出	34,946	20,353
無形固定資産の取得による支出	4,245	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,191	119,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	41,805	47,096
借入金の返済による支出	47,900	35,480
配当金の支払額	15,930	15,925
自己株式の取得による支出	1,148	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,784	98,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,644	239,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,906	1,157,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,532,550	1,396,880

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,037,550千円	1,201,880千円
有価証券	600,000千円	300,000千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	105,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	1,532,550千円	1,396,880千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,930	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	15,927	30	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,925	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	15,925	30	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,923,257	163,313	2,086,571		2,086,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,923,257	163,313	2,086,571		2,086,571
セグメント利益	121,607	20,290	141,898		141,898

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,773,942	157,786	1,931,728		1,931,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,773,942	157,786	1,931,728		1,931,728
セグメント利益	103,418	9,770	113,188		113,188

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3区分から、「シネマ事業」「アド事業」の2区分に変更している。変更の理由は以下のとおりである。

「リラクゼーション事業」は、平成29年12月10日に「太平温泉 天風の湯」を閉店したことで、「覚王山カフェ Ji.Coo.」のみとなり、量的重要性が低下した。また、「シネマ事業」においても飲食店を運営しており、その経済的特徴、製品及びサービスの内容等が「覚王山カフェ Ji.Coo.」と類似しているため、「リラクゼーション事業」を「シネマ事業」と統合し、「シネマ事業」「アド事業」の2つのセグメントに集約することとした。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	179円62銭	154円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	95,369	82,023
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,369	82,023
普通株式の期中平均株式数(株)	530,956	530,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第86期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	15,925千円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早 稲 田 智 大 印

前田勝己公認会計士事務所

公認会計士 前 田 勝 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。